

「グリーンズワン」の脅威迫る！ 気候変動対策関連企業に注目



2020年3月5日

岡三証券 投資戦略部 グローバル株式戦略グループ

皆越 まどか

米国株式市場は波乱の展開に

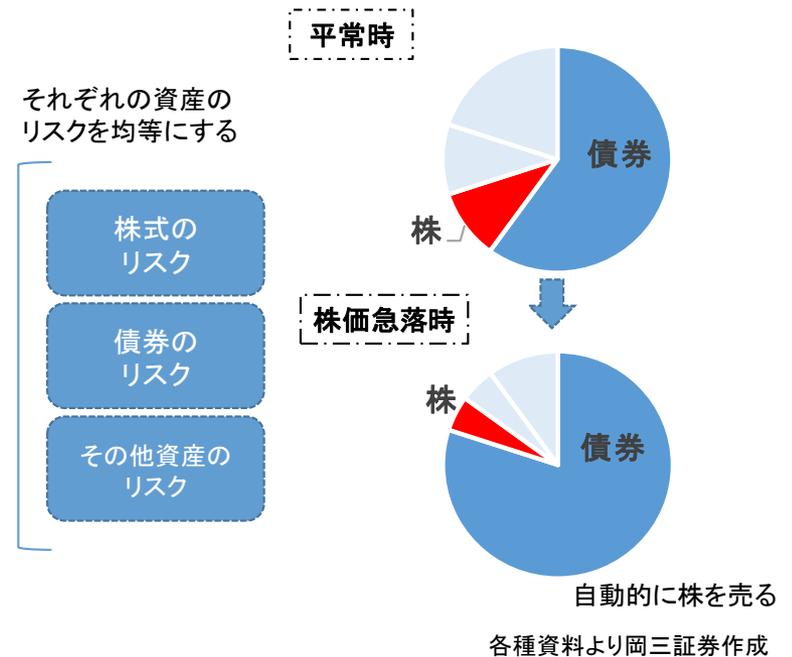
2

NYダウ



作成: 岡三証券、3月2日現在

「リスクパリティ戦略」のイメージ



- ・米国株式市場は新型肺炎の広がりによる景気下振れ懸念から急落するなど荒い値動きに。「リスクパリティ戦略」をとる運用ファンドの動きも相場をかく乱している可能性がある。
- ・当面は変動率の高い展開を想定。こうした中、中期的な成長テーマを持つ銘柄に注目したい。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

グリーンスワン(緑の白鳥)とは？

3

グリーンスワン(緑の白鳥)とは？

- ・国際決済銀行が20年1月に公表した報告書で使った言葉。
- ・気候変動が引き起こす新たな金融危機のこと。
- ・気候変動の金融リスクはリーマン・ショック時のブラックスワン(黒い白鳥)よりも複雑で、かつてなく深刻な危機を生みかねないとした。

各種資料より岡三証券作成

地球温暖化が最も深刻化した場合の2100年の世界

- ・平均海面水位が最大1.1メートル上昇
- ・沿岸の湿地が海面上昇により2-9割消失
- ・海温の上昇が生態系に影響し漁獲量が最大24%減
- ・沿岸の浸水被害(年間)が現在の100-1,000倍に
- ・海洋熱波が約50倍の頻度で発生

出所: IPCC特別報告書

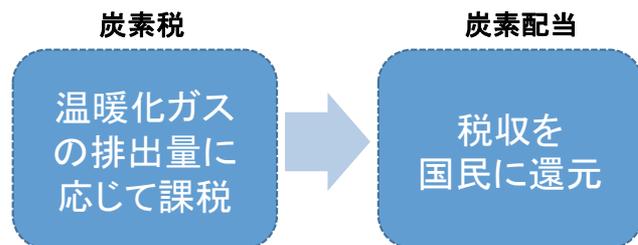
- ・国際決済銀行(BIS)は1月中旬に「グリーンスワン」の脅威を警告。
- ・気候変動による影響が深刻化すると、2030年には年間GDPの3%に相当する経済損失が発生するとの試算も。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

気候変動対策に向けた動きに注目

4

米国：炭素配当とは？



※排出量の多い国からの輸入品にも課税

- ・企業は炭素税を避けるべく、生産活動で温暖化ガスの排出を減らそうとするようになる
- ・「炭素配当」は環境・経済成長・競争力・ビジネス・国家安全保障のすべてにプラスとの見方も
- ・共和党の政治家にも支持が広がりつつある

各種資料より岡三証券作成

直近発表された企業等による気候変動対策

発表日	企業及び内容
1月中旬	マイクロソフト
	・2030年までに二酸化炭素排出量を実質マイナスにする「カーボン・ネガティブ」を達成へ
1月中旬	ブラックロック
	・ESG(環境・社会・統治)を軸にした運用を強化すると表明
2月中旬	ジェフ・ベゾス氏(アマゾン・ドット・コムCEO)
	・気候変動対策で1兆円規模の基金を設立へ

各種資料より岡三証券作成

- ・気候変動対策に向けた国際的な取り組みは難航。
- ・もっとも欧州や米国では対策強化に向けた動きもみられるほか、足元では有力企業が気候変動対策を次々と打ち出している点に注目したい。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

参考銘柄

5

<再生可能エネルギー>

◎ネクステラ・エナジー(NEE)、○ファースト・ソーラー(FSLR)

<電気自動車・蓄電池>

◎アプティブ(APTV)、◎アルベマール(ALB)、○テスラ(TSLA)

<環境保全、非常用電源>

◎エコラボ(ECL)、◎ウエイスト・マネジメント(WM)、○ジェネラック(GNRC)

<その他>

○ブラックロック(BLK)、◎セールスフォース・ドットコム(CRM)

◎は岡三証券国内店頭取引銘柄、○は岡三証券委託勧誘銘柄

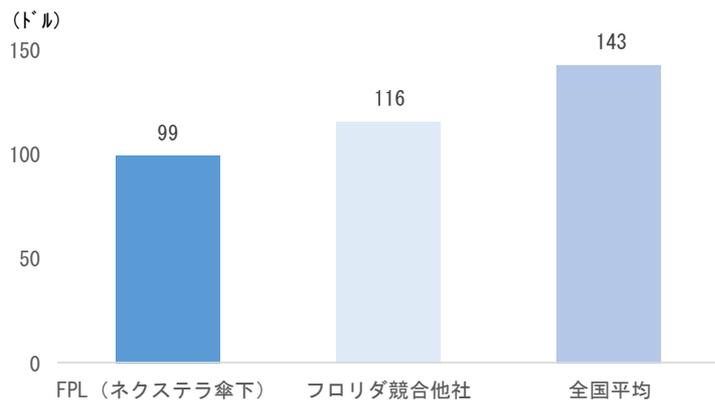
参考銘柄 ネクステラ・エナジー (NEE)

6

ネクステラ・エナジー (NEE)

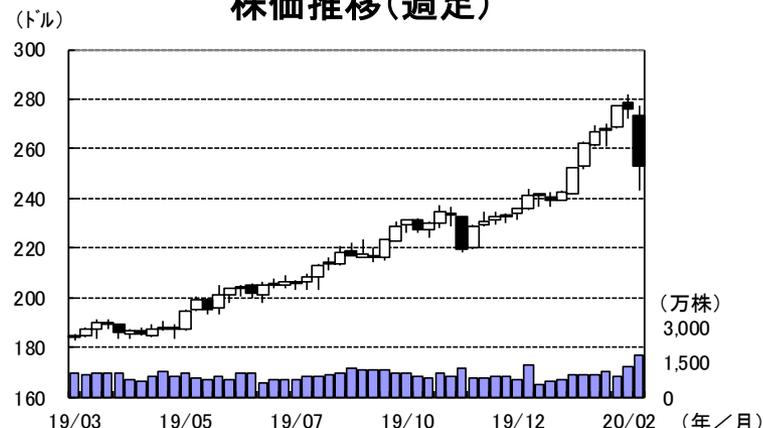
北米最大規模の電力エネルギーインフラ企業で、再生可能エネルギーの分野ではトップクラス。フロリダ州を拠点とする電力会社フロリダ・パワー&ライト (FPL)、再生可能エネルギーを手掛けるネクステラ・エナジー・リソーシズ (NEER) を中核とする。米フォーチュン誌の「世界で最も称賛される企業2019」の電力・ガス業界部門で1位を獲得。企業がESGへの取り組みを強める中、業績拡大が期待されよう。

住宅の1カ月の平均使用量当たり電気料金



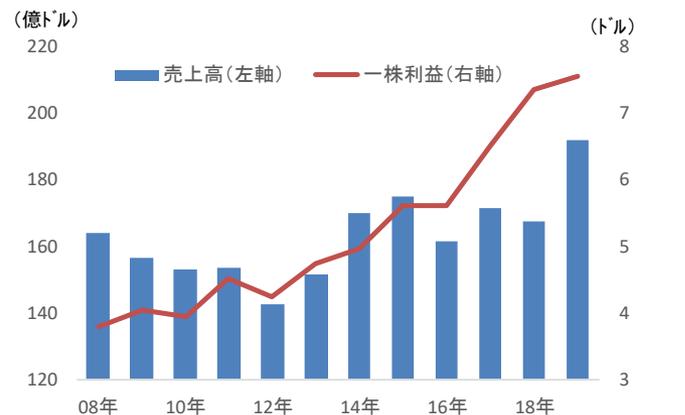
出所: 会社資料

株価推移 (週足)



作成: 岡三証券、2月28日現在

売上高及び一株利益 (調整後) の推移



出所: 会社資料、直近は2019年

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

参考銘柄 エコラボ(ECL)

7

エコラボ(ECL)

世界最大級の衛生用品メーカー。170カ国以上の40を超える幅広い業界に対し節水・衛生ソリューションを展開。レストラン、ホテル、教育機関、医療機関向けの清掃、衛生サービス、害虫駆除、設備メンテナンスを提供するほか、食品加工工場、石油掘削所、製紙工場、発電施設等の節水支援、浄水サービスを手掛ける。筆頭株主はマイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏の資産を運用するカスケード・インベストメント。

エコラボの主要顧客

業種	企業名
テクノロジー	アップル、オリンパスなど
外食	マクドナルド、スターバックスなど
小売、ホテル	ウォルマート、ハイヤット、マリオット、ウォルト・ディズニーなど
飲料、日用品	コカ・コーラ、ペプシ、ネスレ、ユニリーバ、ロリアルなど
エネルギー・素材	アルコア、シェブロン、エクソンモービルなど

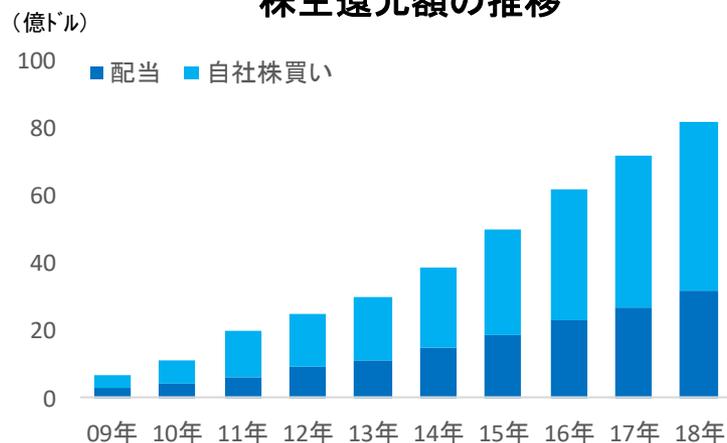
出所:会社資料

株価推移(週足)



作成: 岡三証券、2月28日現在

株主還元額の推移



出所: 会社資料

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

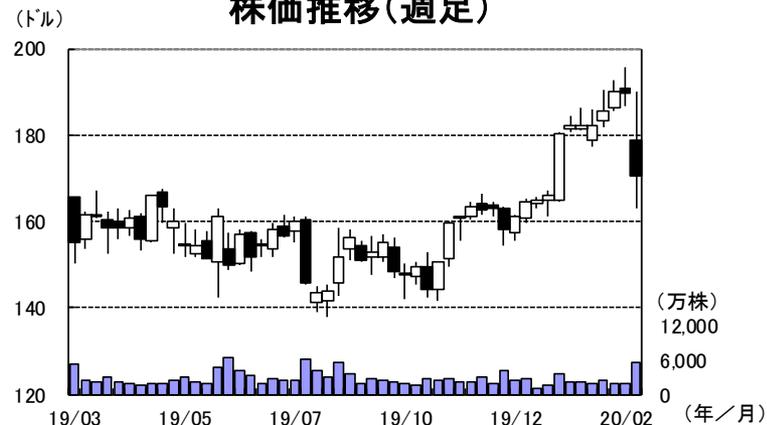
参考銘柄 セールスフォース・ドットコム(CRM)

8

セールスフォース・ドットコム(CRM)

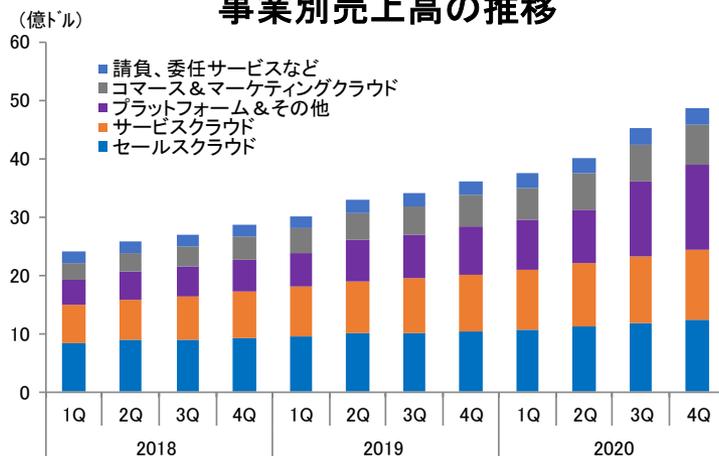
クラウド型の法人向けCRM(顧客関連管理)ソリューション事業で世界首位。世界で15万社以上の企業が導入している。連絡先や購入履歴等の顧客情報を一元管理し、営業活動の向上などに活用する。主なサービスは、営業支援の「セールスクラウド」、顧客サービス・サポート支援の「サービスクラウド」、マーケティング分析ツール等を提供する「マーケティングクラウド」、ECサイト向けの注文管理統合ソリューション「コマースクラウド」など。日本でも、日本郵政グループ、経済産業省、資生堂、トヨタ自動車等へのシステム納入実績あり。

株価推移(週足)



作成: 岡三証券、2月28日現在

事業別売上高の推移



出所: 会社資料

「サステナビリティ・クラウド」とは

- ・企業の気候変動対策を支援するための製品
- ・二酸化炭素排出量や削減量を数値化
- ・CEOの意識調査(2019)では企業成長に対するリスクのトップに気候変動が挙げられた

各種資料より岡三証券作成

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)